

民主とつとり要望項目一覧

令和7年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 米国のトランプ関税対策について</p> <p>①県内の中小零細企業がトランプ関税のしわ寄せを受けることなく適切に価格転嫁を行えるよう実効性のある対策を国に対して要請するとともに、県としても必要な対策を講じること。</p> <p>②雇用調整助成金についてコロナ禍並みに支給要件を緩和するよう国に要請すること。</p> <p>③県内企業の賃上げの流れを減速させないようにすること。</p>	<p>トランプ関税が、デフレからの脱却を目指す日本経済に多大な影響を与えかねないことから、全国知事会を通じて、国に地方の産業・雇用への影響を最小限とする対策の構築を緊急要請したところである。また、雇用調整助成金について、国は必要に応じて適用要件の緩和など事業者が迅速な支援を受けられる措置を検討するとされているが、国の動きを注視し、必要に応じて国への要望を検討していく。</p> <p>また、本県では、資金繰りをはじめとした支援策を講じてきているが、県内企業の賃上げ機運が抑制されることがないように、令和7年1月に拡充した持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金や、令和7年4月に創設した中小事業者賃上げ応援資金の周知を図り、しっかりと支援していく。</p> <p>さらに、新たな制度融資の創設・既存制度の拡充による資金繰り支援策の強化や、自動車関連等の製造業の体質強化、輸出関連企業の海外販路・サプライチェーン再構築に対応するための外需獲得支援など、機動的かつ効果的な追加対策を6月補正予算案において検討している。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国関税対策のための緊急融資事業 35,169千円(融資枠:60億円) ・米国高関税業種対策緊急支援事業 100,000千円 ・米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業 45,000千円
<p>2 主食用米の生産拡大支援について</p> <p>令和6年産米の価格は大幅に上昇したが、一方で資材費や燃料費の高騰により米農家の収益が圧縮されるとともに、耕作者の高齢化により、離農による作付け面積の減少が続いている。また、全国的には米農家の倒産件数が過去最多との報道もあり、食糧安全保障の観点から、主食用米の生産拡大を図る農家に対し、必要な支援を検討すること。</p> <p>また、関税交渉に関して、米の輸入枠拡大を受け入れないよう政府に要望すること。</p>	<p>昨今の国内のコメ不足の現状等を踏まえ、米価上昇で生産者の増産意欲が高まっている中、米国関税交渉の動向が不透明となっているため、省力化、低コスト化に必要な機械導入など県産米の生産力を増強する対策を6月補正予算案で検討している。</p> <p>また、トランプ関税政策をめぐる日米交渉において、令和7年5月12日の衆院予算委員会で政府は「自動車のために米、農業を犠牲にする考えは持っていない」と強調していることから、引き続きJAGグループと連携のもと今後の動向を注視しながら、必要に応じて国要望も含め対応を検討する。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和の米増産緊急支援事業 70,000千円

要望項目	左に対する対応方針等
<p>3 農作物の高温障害対策の推進について 高温障害に対応するため、品種転換や給排水対策、コールドチェーン構築、更には栽培技術普及など総合的な対策を、各農家に届け、営農継続できるよう市町村と連携し推進すること。</p>	<p>米については、令和5年度に立ち上げた「コメ高温障害対策研究会」において、高温耐性品種への転換、施肥改善等の栽培技術及びイネカメムシ等の病害虫対策の普及啓発や現場指導を実施している。</p> <p>野菜については、令和6年度に白ねぎの主産地である西部地区で立ち上げた「白ねぎ・ブロッコリー異常気象対策研究会」において、暑さに強い品種の選抜試験をはじめ、施肥方法の改良、収穫調整から集荷・販売までのコールドチェーン構築について検討している。また、西瓜等のハウス栽培ではドローンを活用しビニールへの遮熱資材の散布等新しい技術導入の支援を行っている。</p> <p>今後も、JA及び生産者組織、市町村等と連携し、農家が営農継続できるよう総合的な対策を推進していく。</p> <p>【令和7年度当初予算】 ・地球温暖化に対応した農業推進事業（水稻高温障害対策支援、イネカメムシ等の防除体制構築支援、野菜暑熱対策） 10,733千円</p>
<p>4 「鳥取県版“みどりの食料システム戦略”」について オーガニックビレッジ宣言及び取り組みを具体化する市町村を支援するとともに、栽培技術支援の向上を図ること。</p>	<p>令和6年4月に日南町がオーガニックビレッジ宣言し、さらに今年度、八頭町が当該宣言を目指す予定である。県は、有機栽培の実証試験や県内外へのPR、町内で意欲ある生産者を対象とした研修会の開催等を支援するとともに、宣言に向けた有機農業実施計画の作成支援も行っている。</p> <p>また、有機栽培の技術指導・支援に必要な人材確保を図るため、令和4年度から、県、市町村、JA職員を対象とした有機農業指導員研修会を実施しており、引き続き技術支援体制も強化していく。</p> <p>【令和7年度当初予算】 ・鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業（有機農業産地づくり推進） 11,000千円</p>
<p>5 障がい児・者の支援について ①障害年金に関して、特に精神、発達障がいの申請が認定されにくい実態がある。将来の生活の不安解消に向けて認定要件の緩和を国に働きかけること。</p>	<p>令和6年度の障害年金不支給決定が令和5年度と比べて倍増しているとの先の報道を受け、本年5月8日、福岡厚生労働大臣が、日本年金機構と連携し実態把握に向けた抽出調査の結果を1ヶ月後をめどに公表できるよう作業を進めたいと表明されたところである。国の調査結果を注視し、必要な方に障害年金が支給されないことがないように、必要に応じて国に働きかけていきたい。</p>
<p>②親亡き後の生活の不安から障害者扶養共済制度がある。本人のために幼い頃から加入し、万が一の際の安心を確保するものであるが、この国の制度についての周知が十分に図られていない。県としても力強い広報をお願いしたい。</p>	<p>これまで、本県では特別支援学校に通う児童の保護者に対し本制度のパンフレットを配布してきたところであるが、今後は、市町村窓口への配架や障害者手帳交付時に本制度の案内をしてもらうなど、より多くの方に知っていただけるよう広報を強化する。</p> <p>さらに、全国的に加入者が減少していることに鑑み、国においても広報を強化するとともに加入者を増やすための方策を講ずるよう働きかけていきたい。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>③障がい児の療育施設で働くスタッフの資質向上を図り、専門性を高めるための研修を実施すること。</p>	<p>県立施設において、入浴マニュアルやストレッチャーの操作手順が遵守されず、事故につながった事案が発生したことから、療育施設職員の資質向上を図り、専門性を高めるため、障がい特性に応じた支援手法の研修や救命救急講習などのほか、療育施設同士で職員を派遣しあうエクスチェンジプログラムを実施し、専門職のスキルアップを図っているところであるが、施設利用者の命と健康を預かる施設の職員として、安全意識の更なる向上を図るため、施設の第三者評価の受審や医療安全分野の専門家を招いた研修等を実施していく。</p> <p>また、県立児童入所・通所施設等における安全性向上を図るための設備整備について、6月補正予算案において検討している。</p> <p>【6月補正】 ・県立児童入所・通所施設等における安全性向上促進事業 25,000千円</p>
<p>6 訪問介護報酬について 現在の訪問介護報酬は介護時間に基づいて算定されているが、地方における訪問介護サービスを持続可能なものにするためには、移動時間やガソリン代等の事業所負担が都市部に比べて大きいことに鑑みた報酬体系とすることが必要であることから、地方の実情に即した訪問介護報酬となるよう国に働きかけること。</p>	<p>4月に厚生労働省が公表した「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関する中間とりまとめ」では、中山間・人口減少地域におけるサービスを維持・確保するための柔軟な対応方策として、「回数」を単位として評価している現在の訪問系サービスの報酬体系を地域の実情に即して見直すことを検討することが明記されたところである。</p> <p>引き続き、国の動きを注視しつつ、令和9年度の報酬改定に向けて、中山間地域で介護サービスを支える訪問介護事業所が評価されるよう、国に要望する。</p>
<p>7 北条湯原道路の整備について 鳥取県中部地区の観光振興や県立美術館への集客向上に向けて、交通利便性を向上させる高速道路ネットワークを構築するため、倉吉関金道路2期区間の早期整備を図るとともに、倉吉関金道路から犬狹峠道路までの約2kmの調査区間について、迅速に整備区間に指定すること。 併せて、県境を越えて蒜山へのアクセスも含めて北条湯原道路全線を自動車専用道路として整備すべく、改めて岡山県と協議すること。</p>	<p>倉吉関金道路2期区間の整備を集中的に行うため、引き続き、予算の重点配分を国に働きかけていく。</p> <p>倉吉関金道路から犬狹峠道路までの約2kmの調査区間については、倉吉関金道路2期区間の進捗状況を踏まえ、地元と相談しながら今後の方向性について検討する。</p> <p>北条湯原道路の岡山県内については、岡山県により現道利用で整備が完了されているところであるが、全線自動車専用道路化の必要性については、岡山県の考えを確認してまいりたい。</p>
<p>8 高規格道路整備への住民意見の尊重について 市街地での高規格道路整備は、沿線住民の生活環境に極めて大きな影響を与える。そのため、国において実施される計画段階評価においては、地元自治体の意見に加えて沿線住民の意見についても尊重し、実現可能な計画となるよう国と調整すること。</p>	<p>地元自治体の意見に加えて地域住民や道路利用者等から幅広く意見を聴取し、計画段階評価の手続きが丁寧に進められるよう、国や関係自治体と連携・調整する。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>9 谷ロジロー原作「遙かな町へ」の映画化支援について 谷ロジロー原作まんが「遙かな町へ」の映画化に関し、地域振興の観点から、ロケーション撮影に係る支援のみならず、ロケ終了後も継続してロケ地からの情報発信やロケツーリズムに向けた環境整備、国際映画祭出品なども含めて、倉吉市等と同等の支援をすること。</p>	<p>本県出身の漫画家谷ロジロー氏原作の「遙かな町へ」の映画化は、白壁土蔵群など昭和の古き良き倉吉の街並みを国内外に発信する機会である。映画を通じた地域振興を図るため、倉吉市とも相談しながら、映画の制作やPR等に対する県の支援について、6月補正予算案において検討している。</p> <p>【6月補正】 ・「遙かな町へ」映画化支援事業 10,000千円</p>
<p>10 技術職員の確保に向けた職員制度改善について 令和6年度には土木技師の確保に向けて職員制度の改善が行われた。しかし、農林技師や衛生技師、電気技師など、今後人材不足が予想される他の技師職については、一般職、土木技師との職員制度の違いから、職員間の待遇差が大きくなっているため、これらの技師職についても土木技師と同様に職員制度の改善を進めること。</p>	<p>土木技師のみならず他の技術専門職についても、職種ごとの職位整備状況も踏まえつつ、県土整備部に限らず職務・職責に応じた必要な職位への昇任機会の確保を図っているところであり、引き続き、適切な勤務条件・組織体制を整備していく。</p>
<p>11 市町村との連携強化について 県は職員の人事交流なども含めて各市町村と緊密な連携を図っているが、人的交流がない一部の町においては相対的に県との連携が図りにくく、地域の課題解決に支障が生じる恐れがあるため、人的交流がない町との連携について特に配慮すること。</p>	<p>県では、毎年度、全市町村を訪問して、行財政に関する意見交換を実施しており、各市町村が抱える課題や要望等を把握して、県庁内で共有している。今後も、各種会議・意見交換等を通じて、各市町村の意見や要望を丁寧に関き把握し、県と市町村とで連携して地域課題の解決を図っていききたい。</p> <p>また、県と市町村との相互の人事交流について、改めて、市町村の意見を伺って対処していききたい。</p>
<p>12 学校現場の定数確保・講師募集の強化について 学校現場では児童生徒支援や特別支援教育に不可欠な教職員の加配定数について、年度当初から一部未配置となり、欠員が生じている。本県の教育環境を守るため、人員確保に向けて講師募集の強化など、実効性ある対策を講じること。 また、知事部局も必要な予算措置や教員養成体制の拡充など、必要な措置を講じること。</p>	<p>臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験を受験してきた層が、近年、一定数正規採用となったことなどから、新規の講師登録者は減少している。</p> <p>一方で、昨年度よりは減少しているものの、一部学校で未配置が生じている状況であることから、産前産後休暇代員、育児休業代員の先行配置など講師となる者の4月当初からの確保に努めるとともに、教員免許状を持ちながら教員勤務経験のない方等を対象に、学校現場で働くことへの不安解消等を目的とした相談会（教職エンカウンターcafé）などによる免許状保有者の掘り起こしも行っている。</p> <p>令和7年4月には、鳥取大学から教員養成課程の拡充に向けた取組が公表され、知事部局としても、鳥取大学が申請した国事業（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）の優先的採択について国への要請活動を行ったところである。今後も、必要な予算措置等を行いながら、引き続き人材確保に努めていく。</p>